

2026
vol.5
R8.10月

【問い合わせ先】

山形県最上総合支庁
地域産業経済課 産業振興担当
☎ 0233-29-1309
ymogamisangyo@pref.yamagata.jp



サイトにアクセスすると最上地域の
企業やイベント情報等が確認できます

「もがみ仕事の魅力通信」とは、最上総合支庁と企業等が連携して行う最上地域の人材育成・地元定着に向けた取り組みをお知らせする通信です。

9月25日、山形大学工学部システム創成工学科の学生を対象に新庄・最上地域にある製造業の工場を見学するバスツアーを開催し、15名の学生に参加いただきました。今回は、新庄市の株式会社ヤマトテック様、山形東亜D K K株式会社様、山形航空電子株式会社様を見学させていただきました。

山形大学工学部学生向け 企業見学ツアー

見学の様子

- いろんな「めっき」の仕方の種類をわかりやすく教えていただきながら見学することができた。それぞれのメリットデメリットや目的が知れて興味深かった。
- 機械と人が共同で作業を行っていることめっきをするものによって加工の種類が異なることを知った。
- 福利厚生が魅力的だった。



(株)ヤマトテック様での様子



山形東亜D K K (株)様での様子

- どの企業なのかわからなかったけど、話を聞いて空気や溶液等の環境に対しての企業だと分かり興味が湧いた。
- 地域とのつながりを大切にしているとわかった。
- 企業としての一体感や製品を作る上での技術などを親身に教えてくださり、丁寧なお仕事を体験できた。
- 働きやすそうだと感じた。
- 珍しい機械を作っていて山形への就職の考えが広がった。

- 施設が大きく、機械や製品づくり等においても工場のイメージそのもので、企業においても社員のことを考えた福利厚生や設備が万全で自身も就職したいと思った。
- O B との交流があり、内情や強みを知れて楽しかった。
- 規模の大きい会社だけど、各部門の繋がりが強いと感じた。
- 会社の雰囲気が良く社員さんがとても生き生きとして自信をもって働いていた。
- 工場全体がスッキリしていて動線がしっかりしていて見ごたえがあった。



山形航空電子(株)様での様子

新庄・最上地域の企業と技術力
この地域で「働くこと」「暮らすこと」

(株)ヤマトテック様



新庄市で電子部品・電子材料への機能めっき加工、前後工程加工をしている会社です。

山形東亜DKK(株)様



新庄市で環境計測機器（pH計、溶存酸素計など）の製造・販売している会社です。

山形航空電子(株)様



新庄市でモバイル製品、自動車、産業機器用コネクタを生産している会社です。

～ご協力頂いた企業・団体の皆様
ありがとうございました！～

今後も「最上地区雇用対策協議会」では、地域企業と地方公共団体、関連団体と協力し、管内企業の認知度の向上や、最上地域を離れた学生の地元回帰の促進に向けた取り組みを行っています。



「企業見学バスツアー」に関するお問合せ；最上地区雇用対策協議会（新庄商工会議所：☎22-6855）

自社の魅力を「発信力」に変える採用戦略

採用ブランディング 情報発信ステップアップセミナー

9/8(火) 14:00-16:30 新庄市エコロジーガーデン 1F 多目的ホール

SEMINAR PROGRAM
1 自社の魅力を伝える「発信力」を高める
2 採用ブランディングの重要性を理解する
3 採用ブランディングの具体的な実践方法を知る
4 採用ブランディングの成功事例を知る
5 採用ブランディングの今後の展望を知る

このセミナーで得られること
1 採用ブランディングの重要性を理解する
2 採用ブランディングの具体的な実践方法を知る
3 採用ブランディングの成功事例を知る
4 採用ブランディングの今後の展望を知る

Branding Seminar 2026
glassy design
会場：新庄市エコロジーガーデン 1F 多目的ホール
定員：20名
参加費：無料
お申し込み：0233-22-0196

9月8日、新庄市エコロジーガーデンにてグラスシー・デザイン株式会社 代表取締役 内藤秀一氏を講師に採用ブランディング・情報発信ステップアップセミナーを開催しました。後半は大学生とのワークショップでリアルな感想や意見が出され、自社の魅力を深掘りしていきました。

給与やHPも大事だが、多くの学生が入社する際に見ているものは、「体験」できるかどうかであり、インターンシップやオープンカンパニー、社員との会話の中で体験を通じて意思決定しているため、重要なのは「体験」である等のお話がありました。知らない会社に行きたいとは思いません。「体験」によって志望が変わっていく場合があり、インターンシップ参加後は「この企業に就職したい」という割合が増えるので、積極的に自社の魅力を発信し、それを体験してもらえようとしています！

